

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第55期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号) 名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号) 大阪支店 (吹田市広芝町5番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
売上高 (千円)	56,209,088	55,545,413	52,757,058	49,721,899	47,670,496
経常利益 (千円)	1,999,536	1,879,361	3,341,797	2,446,882	1,366,359
当期純利益 (千円)	1,385,033	1,248,763	2,068,188	1,639,098	1,203,139
純資産額 (千円)	27,715,135	29,353,465	29,597,126	28,962,210	27,711,993
総資産額 (千円)	55,162,839	56,539,449	58,519,023	56,424,764	58,110,147
1株当たり純資産額 (円)	652.45	691.22	703.57	695.05	669.72
1株当たり当期純利益 (円)	31.77	29.23	48.96	39.15	28.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	50.2	51.9	50.6	51.3	47.7
自己資本利益率 (%)	4.9	4.4	7.0	5.6	4.2
株価収益率 (倍)	35.2	37.1	21.8	26.6	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,468,184	1,265,510	2,749,235	3,759,286	423,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,109,980	2,031,280	4,876,229	2,096,812	3,363,989
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,303,579	4,178	2,136,725	1,335,740	3,258,908
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,790,992	2,015,660	2,025,397	2,352,131	2,670,679
従業員数 (名)	1,270	1,216	1,171	1,131	1,159

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
売上高 (千円)	54,718,330	54,344,849	52,025,983	48,931,357	46,670,684
経常利益 (千円)	1,562,354	1,699,915	3,311,918	2,194,401	1,249,302
当期純利益 (千円)	1,318,711	1,300,144	2,149,095	1,534,297	1,160,007
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	27,199,709	28,889,146	29,214,005	28,474,572	27,182,167
総資産額 (千円)	52,704,884	54,389,399	56,539,278	54,205,135	55,581,479
1株当たり純資産額 (円)	640.31	680.29	694.46	683.35	656.92
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.24	30.44	50.88	36.64	27.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	51.6	53.1	51.7	52.5	48.9
自己資本利益率 (%)	4.7	4.6	7.4	5.3	4.2
株価収益率 (倍)	37.0	35.6	21.0	28.4	38.8
配当性向 (%)	52.9	52.6	31.4	43.7	57.4
従業員数 (名)	1,225	1,170	1,134	1,095	1,065

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和30年12月 株式会社ゼリア薬粧研究所(東京都中央区・資本金300万円)設立

昭和33年5月 ゼリア化工株式会社に商号変更  
O T C 医薬品(一般用医薬品)生産のため板橋工場新設

昭和34年1月 O T C 医薬品(一般用医薬品)の製造・販売開始

昭和34年3月 ゼリアフランチャイズストア連盟設立

昭和36年3月 東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併(資本金4,400万円)

昭和36年4月 ゼリア株式会社に商号変更

昭和37年4月 医療用医薬品の製造・販売開始

昭和44年5月 消炎性抗潰瘍剤「マーズレン S 顆粒」を発売

昭和45年5月 ゼリア新薬工業株式会社に商号変更

昭和50年4月 埼玉県大里郡江南町(現埼玉県熊谷市)に埼玉工場新設(第1期工事)

昭和53年3月 埼玉工場増設(第2期工事)

昭和58年3月 ゼリア化学株式会社(現・連結子会社「ゼリアヘルスウエイ株式会社」)の全株式を取得

昭和58年10月 埼玉県熊谷市に中央研究所新設(第1期工事)  
埼玉工場増設(第3期工事)

昭和60年9月 埼玉工場増設(第4期工事)

昭和61年6月 100%子会社 株式会社ゼービス(現・連結子会社)を設立

昭和62年1月 板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合

昭和62年10月 100%子会社 ゼリア化工株式会社を設立

昭和63年6月 中央研究所増設(第2期工事)

昭和63年11月 ゼリア化工株式会社が茨城県牛久市桂町に筑波工場新設(第1期工事)

平成元年2月 ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立

平成2年9月 抗潰瘍剤(H<sub>2</sub>受容体拮抗剤)「アシノンカプセル150」を発売

平成3年9月 放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー20注」を発売

平成5年4月 株式会社カワサキ(現「ゼリア商事株式会社」)の全株式を取得

平成5年9月 非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン錠80」を発売

平成5年10月 沖縄ゼリア株式会社を吸収合併

平成6年4月 高血圧治療剤(カルシウム拮抗剤)「ランデル錠10・20」を発売

平成6年10月 亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」を発売

平成7年3月 埼玉工場増設(第5期工事)

平成7年10月 ゼリア化工株式会社を吸収合併

平成8年1月 東京都中央区日本橋に本社新館新設

平成9年7月 抗潰瘍剤(H<sub>2</sub>受容体拮抗剤)「アシノンカプセル75」を発売

平成10年12月 東京証券取引所市場第2部に株式を上場

平成11年2月 伊藤忠商事株式会社及びその関連会社株式会社スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼動

平成12年3月 東京証券取引所市場第1部に指定替え  
100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立

平成15年9月 100%子会社 株式会社ゼリアアップを設立

平成18年7月 亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマックD錠75」(口腔内崩壊錠)を発売

平成18年11月 筑波工場増設(第2期工事)

- 平成18年12月 下肢静脈瘤硬化剤「ポリドカスクレロール0.5%・1%・3%注2ml」を発売
- 平成19年6月 大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア錠」を発売
- 平成19年11月 抗潰瘍剤(H<sub>2</sub>受容体拮抗剤)「アシノン錠75mg・150mg」を発売
- 平成20年10月 イオナ インターナショナル株式会社(現・連結子会社)の全株式を取得

### 3【事業の内容】

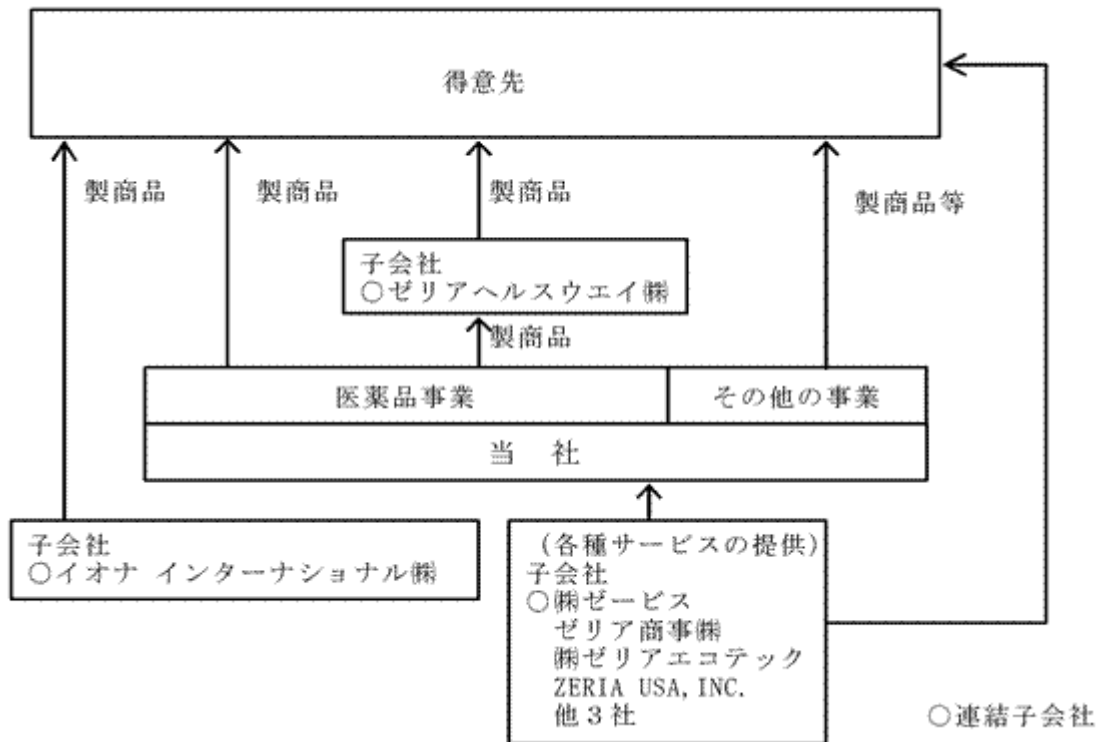
当社の企業集団は、当社、子会社9社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業.....当社は医療用医薬品、OTC医薬品及びセルフメディケーションに係る健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウェイ株式会社は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。イオナ インターナショナル株式会社は医薬部外品を含む化粧品等の製造・販売を行っております。

その他の事業.....株式会社ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事株式会社は販促物の仕入・販売等の事業を、株式会社ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ゼリアヘルスウエイ株式 会社	東京都中央区	85,000	医薬品事業 (コンシューマー ヘルスケア部門 健康食品の販売)	100		当社の製商品の販売 役員の兼任 5名
株式会社ゼービス	東京都中央区	180,000	その他の事業 (保険代理業 及び不動産業等)	100		当社の損害保険の代理店 当社に不動産を賃貸等 当社が債務保証 役員の兼任 4名
イオナ インターナシヨ ナル株式会社	東京都中央区	200,000	医薬品事業 (コンシューマー ヘルスケア部門 化粧品の製造・ 販売)	100		役員の兼任 6名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 イオナ インターナショナル株式会社の事業の種類別セグメント については、連結を開始した第55期第3  
四半期においては「その他の事業」に区分しておりましたが、事業内容を再検討の結果、「医薬品事業(コ  
ンシューマーヘルスケア部門)」に含めることといたしました。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,014
その他の事業	12
全社(共通)	133
合計	1,159

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,065	40.8	16.4	6,902,647

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

## 組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、  
埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数497名でユニオン  
ショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を持続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による急激な円高や株価下落等が企業収益を圧迫し、雇用情勢の悪化や設備投資の減少など景気は後退局面で推移いたしました。

医療用医薬品業界におきましては、昨年4月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進などの医療費抑制策の継続基調も変わらず、またO T C医薬品(一般用医薬品)市場におきましても、景気後退による個人消費の伸び悩みから市場が低迷するなど、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「企業価値の向上」、「質を求める経営の徹底」に取り組むため、平成18年度を起点とする5カ年の第6次中期経営計画の3年目である当年度を、前年度に引き続き生産性を大きく改善する年と位置づけ、売上の増大とともに原価低減を図ってまいりましたが、十分な成果を上げるには至りませんでした。なお、第6次中期経営計画の事業拡大の一環として、平成20年10月にイオナ インターナショナル株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、476億70百万円(前期比4.1%減)、営業利益13億24百万円(前期比48.3%減)、経常利益13億66百万円(前期比44.2%減)、当期純利益12億3百万円(前期比26.6%減)となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

#### ～医薬品事業～

当事業の売上高は、474億98百万円(前期比4.2%減)となりました。また、営業利益は12億33百万円(前期比50.4%減)となりました。

#### (医療用医薬品部門)

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、営業力をこの領域に一層注力し、市場拡大に努めてまいりました。その結果、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」は、市場浸透がさらに進み売上は伸長いたしました。しかし、H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノン」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン」などの製品は、市場競争の激化や薬価改定の影響を受けて売上は減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は、287億63百万円(前期比7.7%減)となりました。

#### (コンシューマーヘルスケア部門)

当部門におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

なかでも主力製品群である「コンドロイチン群」は、従来の販売促進活動に加え、テレビCMを実施したことにより製品認知度が向上し、順調に売上を拡大いたしました。また、滋養強壮剤「ヘパリーゼ群」も、多数の新製品を投入しラインナップを強化したことにより、堅調に推移いたしました。しかしながら、市場競争の激化により、植物性便秘薬「ウィズワン群」やスキンケア関連製品群「アポステーシリーズ」などの製品群は苦戦を余儀なくされました。

これらの結果、当部門の売上高は187億35百万円(前期比1.7%増)となりました。

#### ～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入等により1億71百万円(前期比20.9%増)となりました。また、営業利益は91百万円(前期比21.8%増)となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比3億18百万円増加し、26億70百万円となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが33億63百万円のマイナスであったものの、これを営業活動によるキャッシュ・フロー4億23百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー32億58百万円で賄い、その余剰が資金の増加となったものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、4億23百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比33億35百万円減）。これは、税金等調整前当期純利益の計上20億3百万円、減価償却費の計上22億34百万円、退職給付信託の設定益ならびに投資有価証券売却益の計上6億68百万円、売上債権の増加1億22百万円、たな卸資産の増加4億41百万円、仕入債務の減少2億45百万円、その他流動資産の増加7億59百万円、その他流動負債の減少3億85百万円、法人税等の支払い9億93百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は33億63百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比12億67百万円減）。これは、有形固定資産の取得による支出7億96百万円、無形固定資産の取得による支出3億25百万円、投資有価証券の取得による支出26億59百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入12億25百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億57百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は32億58百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比45億94百万円増）。これは、短期借入金の増加44億93百万円、長期借入れによる収入17億55百万円、長期借入金の返済による支出18億27百万円、配当金の支払い6億68百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## 1 生産の状況

## 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	15,228,930	2.9
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	15,660,500	5.0
	小計	30,889,431	1.0
その他の事業		-	-
合計		30,889,431	1.0

(注) 1 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

## 生産実績(製品別)

製品名	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
1 医薬品事業	30,889,431	1.0
(1) 医療用医薬品部門	15,228,930	2.9
アシノンカプセル75・150	6,781,735	10.1
アシノン錠75mg・150mg		
プロマック顆粒15%・D錠75	5,592,929	11.1
ペオン錠80	934,511	20.6
アピテン	782,734	4.4
アンサー20注	384,743	6.1
その他	752,276	2.0
(2) コンシューマーヘルスケア部門	15,660,500	5.0
コンドロイチン群	6,467,930	7.9
ヘパリーゼ群	1,874,155	19.0
ハイゼリーB群	773,104	1.3
ドルマイシン群	687,883	10.4
その他	5,857,427	1.7
2 その他の事業	-	-
合計	30,889,431	1.0

(注) 1 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

## 2 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っていません。

## 3 商品仕入の状況

## 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	8,883,187	1.8
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	2,301,061	3.5
	小計	11,184,249	2.1
その他の事業		-	-
合計		11,184,249	2.1

(注) 1 金額は、実際仕入額で表示しております。

2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

3 医療用医薬品部門の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレン-S顆粒・ES錠」3,449,499千円、「ハンプ注射用1000」4,255,992千円であります。

4 コンシューマーヘルスケア部門の商品仕入実績の主な内訳は、「ウィズワン群」559,538千円であります。

## 4 販売の状況

## 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	28,763,283	7.7
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	18,735,429	1.7
	小計	47,498,713	4.2
その他の事業		171,782	20.9
合計		47,670,496	4.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
第一三共株式会社	4,582,652	9.2	4,798,831	10.1

2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

## 販売実績(製商品別)

製商品名	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
1 医薬品事業	47,498,713	4.2
(1) 医療用医薬品部門	28,763,283	7.7
アシノンカプセル75・150	6,860,410	7.5
アシノン錠75mg・150mg		
プロマック顆粒15%・D錠75	5,614,943	4.8
マーズレン S顆粒・ES錠	5,609,104	15.3
ペオン錠80	980,080	16.4
新レシカルボン坐剤	891,519	0.7
アビテン	786,925	2.5
ランデル錠10・20・40	786,827	8.7
アンサー20注	326,145	14.0
その他	6,907,327	9.5
(2) コンシューマーヘルスケア部門	18,735,429	1.7
コンドロイチン群	6,698,415	14.8
ヘパリーゼ群	1,565,732	7.2
ウィズワン群	1,174,882	13.0
ハイゼリーB群	693,462	10.6
ドルマイシン群	633,371	4.4
マスデント、マスデントクール	469,764	16.9
アポステイー群	463,518	9.5
その他	7,036,282	3.1
2 その他の事業	171,782	20.9
合計	47,670,496	4.1

(注) 1 金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 金額は、事業部門別に売上割戻を按分控除して表示しております。

### 3【対処すべき課題】

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などの医療費抑制策の継続基調は変わらず、また、OTC医薬品（一般用医薬品）市場におきましても、景気の先行きに対する不安に起因する消費低迷や価格競争などにより、厳しい環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは平成18年度を起点として5カ年の第6次中期経営計画をスタートさせ、目標達成に向けて努力を続けてまいりましたが、3期目にあたる当連結会計年度において、予想を上回る厳しい状況を踏まえ計画の見直しを実施し、最終年度に連結売上高で730億円の達成を目指す計画に修正いたしました。

医療用医薬品部門におきましては、多様化する医療機関のニーズに応えるため学術情報活動の一層の充実を図るとともに、最重点領域である消化器官用薬に営業力を集中させ既存製品の売上拡大に努めます。また、平成21年度は炎症性腸疾患治療剤「Z-206（アサコール）」の上市を予定しており、協和発酵キリン株式会社との共同販売により早期に市場浸透させ、収益性の向上を推進いたします。

コンシューマーヘルスケア部門におきましては、昨年度より開始いたしました「コンドロイチン群」のテレビCMにより、製品の認知度向上や市場拡大に成果が認められたことから、今後も引き続きテレビCMの展開を予定しております。また、コンドロイチン群に続く新たな製品群のテレビCMの開始も予定しております。一方、改正薬事法に基づくOTC医薬品の新販売制度が平成21年6月より施行された中、セルフメディケーションの高まりに応えるスイッチOTC薬の販売促進を含めて、業界内での地位向上を目指してまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して医療用医薬品の新薬パイプラインの一層の充実を計画しております。自社オリジナル品である「Z-338」につきましては、日米欧3極での開発を積極的に進め、早期の上市を目指してまいります。また、超高齢社会が進展する中、セルフメディケーションに貢献できる西洋ハーブ等の新しい分野のOTC製品や、スイッチOTC薬等を含めたコンシューマーヘルスケア製品の開発を積極的に進めてまいります。

昨年少会社化したイオナ インターナショナル株式会社との相乗効果を発揮するために、生産面における提携とともに、化粧品分野における製品開発や同社への美容関連健康食品の提供等の提携を積極的に進め、グループ全体の業績向上に努めてまいります。

さらに、会社法、金融商品取引法等の施行に対応した内部統制の運営を強化し、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。

医薬品業界におきましても再編淘汰の動きが活発化する中、当社グループは、今後とも医薬品事業のみならず、その周辺事業も含めた分野において、企業提携等の実現に向け積極的な展開を計画しており、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### 医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

##### 研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。

##### 関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価が数%前後引き下げられます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要になります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

##### 提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には期待した経営成果を実現することができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

## (1) 技術導入等契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
丸山茂雄 丸山達雄 亀谷道子	日本	「SSM」及びこれに関連する医薬品の製造販売及び技術指導等に関する契約	一定率のロイヤリティー(支払)	1992.3.23 ～「SSM」の有償 治験終了まで
イーライリリーアンド カンパニー	アメリカ	H <sub>2</sub> 受容体拮抗剤「アシノン」の日本国内における商標権を含むすべての権利等の取得	契約一時金	
インカイン ファーマシューティカル カンパニー	アメリカ	腸管洗浄剤の製品及び技術ライセンス	実施料及び一定率のロイヤリティー(支払)	2001.8.27 ～発売後10年間
ティロツツファーマAG	スイス	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」の開発、製造、販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(支払)	2004.1.8 ～薬価収載後10年間
テムリック株式会社	日本	「タミパロテン」の肝細胞癌の治療及び予防医薬品としての共同開発及び独占的製造販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(支払)	2007.8.27 ～発売後10年間または特許の権利期間の満了日のいずれか遅い日まで

## (2) 技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
アステラス製薬株式会社	日本	米国・カナダにおける消化管運動改善剤「Z-338」に関する実施許諾契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(受取)	2002.5.31～特許の権利存続期間の満了日まで
SKケミカルズCO.LTD.	韓国	韓国における抗潰瘍剤「プロマック」の技術導出、当該製剤の輸出	契約金及び一定率のロイヤリティー(受取)	2006.2.27～販売承認後10年間
協和発酵キリン株式会社	日本	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」の共同開発及び共同販売に関する契約	契約金(受取)及び契約製品の販売	2007.1.29～薬価収載後10年間
アステラス製薬株式会社	日本	国内における消化管運動改善剤「Z-338」の共同開発及び共同販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(受取)	2008.3.4～薬価収載後10年間または特許期間満了日のいずれか遅い日まで(その後両社が終了に合意しない限り10年間延長)

## (3) 取引契約(輸入)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
デイボル, INC.	アメリカ	止血材「アピテン」の輸入、販売	1991.6.6 ～2021.6.6

## (4) 取引契約(国内)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業株式会社	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の仕入・販売	2005.9.28～ 2007.3.31 その後1年毎 自動延長
アスピオファーマ株式会社 第一三共株式会社	日本	急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」の日本国内における独占的販売権に関する再実施権許諾、販売等についての改定合意及び契約	2003.3.31 ～2013.7.31 その後2年毎 自動延長
寿製薬株式会社	日本	商品の取引に関する基本契約	1997.3.31 ～1999.3.31 その後1年毎 自動延長
伊藤忠商事株式会社 株式会社スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999.1.25～ 10年間、その後1 年毎自動更新
堺化学工業株式会社	日本	下肢静脈瘤硬化療法剤「ポリドカスクレロール」の取引に関する基本契約	2006.10.16～ 8年間、その後1 年毎自動更新
浜理薬品工業株式会社	日本	抗潰瘍剤「プロマック」の原薬の仕入契約	2007.8.10～ 5年間、その後1 年毎自動更新

## (5) 株式取得に関する契約

当社は、化粧品事業への本格参入を目的として平成20年10月1日付けでイオナ インターナショナル株式会社の全株式を取得する契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成20年10月20日同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

株式取得の概要は以下のとおりであります。

## (1) 株式取得の目的

同社の子会社化による化粧品事業への本格参入と当社コンシューマーヘルスケア事業とのシナジー効果による当社グループの企業価値向上を目的としております。

## (2) 株式取得の相手先

創業者一族

## (3) 買収した会社の概要

商号 : イオナ インターナショナル株式会社  
 事業内容 : 化粧品、医薬部外品の製造販売  
 資本金 : 2億円  
 売上高 : 10億99百万円(平成20年度11月期)  
 純資産 : 16億67百万円(平成20年度11月期)

## (4) 取得株式数及び取得後の持株比率

取得株式数 : 215,135株  
 取得後の持株比率 : 100%



## 6【研究開発活動】

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、スイス・ティロツ社より導入した炎症性腸疾患治療剤「Z-206（アサコール）」は、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅢを終了し、平成20年4月に製造販売承認申請を行いました。また、同剤のクローン病適応につきましては、協和発酵キリン株式会社と平成19年1月に締結した共同開発および共同販売契約に基づき、臨床試験の準備を共同して進めております。

日米欧3極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」につきましては、アステラス製薬株式会社と平成20年3月に締結した国内における共同開発および共同販売契約に基づき、機能性ディスペプシアを適応症としたフェーズⅢを開始いたしました。また、欧州で実施しておりましたフェーズⅢで有効性および安全性が確認できたことから、フェーズⅢ開始に向けた準備を進めております。米国では、実施許諾契約に基づきアステラス製薬株式会社が行ったフェーズⅢを実施しております。

「Z-103（プロマック）」につきましては、味覚障害を対象とした効能追加のフェーズⅢを実施しております。

「Z-360」は、欧州において膵臓癌に対するフェーズⅢb/Ⅲaを終了し、フェーズⅢ開始に向けた準備を進めております。また、「Z-100（アンサー）」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」は、平成20年9月にフェーズⅢを開始いたしました。

また、平成19年8月にテムリック株式会社と共同開発および独占的販売契約を締結の上、導入した肝細胞癌用剤「Z-208」につきましては、平成20年6月にフェーズⅢⅠを開始いたしました。

さらに、韓国SK Chemicalsは、平成18年2月に当社との間で締結した「プロマック顆粒15%」の同国内における開発及び販売に関する契約に基づき同剤の開発を進めておりましたが、平成21年4月に胃潰瘍・胃炎治療剤として承認を取得いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、日本で初めてのアルミ缶入り医薬部外品である滋養強壮ドリンク剤「エナジカン」をはじめ、新製品、PB品を順次発売いたしました。

当連結会計年度の研究開発費は、51億28百万円（前期比4.8%減）となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、その計上額に影響する見積りや判断を用いなければなりません。が、当社は特に以下の重要な会計方針が見積りや判断の要素が高いものであると考えております。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、製商品に対する受注に基づく出庫がなされた時点、あるいは役務の提供が行われた時点で計上しております。また、特許権、ライセンス収入に関してはライセンシーからの計算書に基づいて計上しております。

なお、当社グループは販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えて、当期の実績に基づいた見積額を収益から控除しております。今後発生する売上割戻が見積りを上回った場合は、収益からの追加控除が必要となる可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を貸倒引当金に計上しておりますが、顧客の財務状況の悪化等により回収不能リスクが高まった場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 返品調整引当金

当社グループは将来予想される返品に備えて返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しておりますが、今後発生する返品が見積りを上回った場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつ回復の見込がないと認められる場合、その帳簿価額を実現可能価額まで減損処理することとしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務の計上にあたって、数理計算上で設定される割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率等の基礎率を前提条件としております。この設定された基礎率と実際の結果との間に差異が生じた場合や設定された基礎率自体を変更する必要が生じた場合には、退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産を計上するにあたって、将来の収益力に基づく課税所得及び将来加算一時差異の充分性等からその回収可能性について慎重に検討しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度の497億21百万円に対して476億70百万円となりました。医薬品事業のうち医療用医薬品部門の売上高は、医療費抑制策の継続基調のなかで厳しい環境に直面しており、前連結会計年度の311億58百万円から287億63百万円に減少いたしました。

一方、コンシューマーヘルスケア部門の売上高は、「コンドロイチン群」等の主力製品が売上を拡大したものの、市場競争の激化から一部の製品群が苦戦を余儀なくされ、前連結会計年度の184億21百万円から187億35百万円への増加に止まりました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度の1億42百万円に対して1億71百万円となりました。

売上総利益

当社グループの売上総利益は、前連結会計年度の272億21百万円から254億12百万円に減少いたしました。減少の主な要因は売上高の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の246億60百万円から240億87百万円に減少いたしました。この主な要因は、研究開発費が前連結会計年度の53億87百万円から51億28百万円に、販売促進費が前連結会計年度の23億87百万円から20億67百万円に減少したこと等によるものであります。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理販売費が減少したものの売上総利益の減少を受けて、前連結会計年度の25億60百万円から13億24百万円に減少いたしました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、費用純額で前連結会計年度の1億13百万円から収益純額で41百万円となりました。この主な要因は、出資金運用益が1億19百万円計上されたことおよびコミットメント契約費用が前連結会計年度の1億16百万円から32百万円に減少したこと等によるものであります。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、利益純額で前連結会計年度の3億29百万円から6億37百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度は投資有価証券売却益が前連結会計年度の3億42百万円から1億56百万円に減少したものの、退職給付信託設定益を5億12百万円計上したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の16億39百万円に対して12億3百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の39円15銭から28円91銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く企業環境は、市場の変化に伴う競争の激化から、一層厳しさを増しております。また、新薬開発には引き続き多額の研究開発投資を必要といたします。

このような状況に加えて、医薬品の製造と販売に関する関連諸法規の存在と医療制度に包括された保険薬価が事業の採算性に大きく影響しております。継続的な薬価改定や診療報酬の改定などが、医薬品市場に直接影響を与えております。一方、超高齢社会の進展や健康志向の高まりなどから、O T C 医薬品(一般用医薬品)等の市場が拡大する可能性もあります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品部門におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や効能追加のための開発を進める一方、新薬パイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化管領域において新薬投入を加速すべく、開発を進めております。

さらに、従来の消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬を国際的な戦略品と位置付け、日米欧3極で臨床試験を実施しております。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、超高齢社会の進展に併せた製品開発に取り組むとともに、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した販売施策について、検討を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、販売する製品の製造のための原材料、及び仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費並びに一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

当連結会計年度は、イオナ インターナショナル株式会社の株式取得、有価証券への追加投資等を主に借入金で賄ったため、社債、長・短借入金等の有利子負債が前連結会計年度末に比べ42億21百万円増加いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、引き続き研究開発における新薬パイプラインの充実に取り組むとともに、海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存であります。

このような動きとともに、医療用医薬品部門におきましては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、同分野に営業力を集中することにより、市場構築強化を目指してまいります。また、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、消費者ニーズに応える製品開発の強化を通じて、総合健康企業としての事業展開を積極的に進めてまいります。

また、医薬品事業およびその周辺分野における企業提携等の実現に向けて積極的な展開を図り、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、イオナ インターナショナル株式会社の全株式を取得して連結子会社化したことに伴い、同社福島工園が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (m <sup>2</sup> )	その他	合計	
イオナ インターナショナル(株)	福島工園 (福島県 西白河郡)	医薬品事業 (コンシューマー ヘルスケア部門)	化粧品等の製造 ・研究・配送 設備	301,265	3,750	230,700 (27,945.71)	38,298	574,014	27

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	工具器具 備品	合計	
東京支店 (東京都中央区)	医薬品事業	販売設備	5,597	-	-	2,301	7,899	163
大阪支店 (大阪府吹田市)	医薬品事業	販売設備	9,165	-	-	890	10,055	108
札幌支店 (札幌市白石区)	医薬品事業	販売設備	124	-	-	857	982	54
仙台支店 (仙台市宮城野区)	医薬品事業	販売設備	7,454	-	-	-	7,454	58
名古屋支店 (名古屋市中東区)	医薬品事業	販売設備	3,890	-	-	2,443	6,333	74
中四国支店 (広島市東区)	医薬品事業	販売設備	642	-	-	912	1,554	60
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品事業	販売設備	7,810	-	-	1,404	9,214	69
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	医薬品事業	医薬品等 の製造設備	1,425,624	856,980	1,035,513 (40,149.97)	61,091	3,379,209	77
筑波工場 (茨城県牛久市)	医薬品事業	医薬品等 の製造設備	2,337,285	2,057,485	1,440,422 (64,603.12)	52,979	5,888,172	23
札幌物流センター (札幌市白石区)	医薬品事業	配送設備	13,007	-	6,551 (1,026.80)	281	19,840	1
埼玉物流センター (埼玉県熊谷市)	医薬品事業	配送設備	223,530	4,026	18,703 (679.32)	-	246,261	2
東京物流センター (埼玉県川口市)	医薬品事業	配送設備	-	-	-	489	489	1
大阪物流センター (大阪府大東市)	医薬品事業	配送設備	-	-	-	-	-	1
中央研究所 (埼玉県熊谷市)	医薬品事業	医薬品等 の研究設備	854,305	106,757	634,507 (18,224.70)	137,297	1,732,868	105
本社 (東京都中央区)	医薬品事業 その他の事業	統括管理及び 販売設備	595,232	5,349	4,935,227 (986.50)	12,884	5,548,693	269

## (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ゼリアヘルスウ エイ 株式会社	本社 (東京都中央区)	医薬品事業	統括管理 及び販売設備	2,984	-	-	11	2,995	23
株式会社 ゼービス	本社 (東京都中央区)	その他の事業	統括管理 及び販売設備	-	-	-	-	-	12
	ZS東京ビル (東京都中央区)	医薬品事業 その他の事業	販売設備 賃貸設備	349,294	-	768,765 (553.14)	8	1,118,069	-
	ZS福岡ビル (福岡市博多区)	医薬品事業 その他の事業	販売設備 賃貸設備	201,109	-	376,200 (1,739.36)	7	577,317	-
	ZS仙台ビル (仙台市宮城野区)	医薬品事業	販売設備	75,839	-	35,717 (502.51)	-	111,557	-
	ZS板橋ビル (東京都板橋区)	その他の事業	賃貸設備	16,462	-	8,602 (441.92)	-	25,064	-
イオナ イン ターナショナル 株式会社	本社 (東京都中央区)	医薬品事業	統括管理 及び販売設備	623	-	-	10,997	11,620	32
	福島工園 (福島県 西白河郡)	医薬品事業	化粧品製造 ・研究・配送 設備	301,265	3,750	230,700 (27,945.71)	38,298	574,014	27

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は343,147千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	48,290,173	48,290,173		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	140,000	48,290,173		6,593,398		5,397,490

(注) 利益による自己株式の消却による減少  
(平成12年1月～平成12年3月)

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	13	100	46	-	2,709	2,901	
所有株式数 (単元)	-	13,222	60	15,256	677	-	18,588	47,803	487,173
所有株式数 の割合(%)	-	27.66	0.13	31.91	1.42	-	38.88	100	

(注) 1 自己株式6,911,782株は、「個人その他」に6,911単元、「単元未満株式の状況」に782株含まれております。  
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、6,911,782株であります。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,915	3.97
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,776	3.68
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,707	3.54
伊部 幸 顕	東京都港区	1,427	2.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,309	2.71
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.65
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,278	2.65
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.23
計		19,132	39.62

- (注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。  
2 上記の他に、当社が自己株式として6,911千株所有しております。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,911,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,892,000	40,892	
単元未満株式	普通株式 487,173		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	48,290,173		
総株主の議決権		40,892	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式782株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,911,000	-	6,911,000	14.31
計		6,911,000	-	6,911,000	14.31

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得  
会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月19日～平成20年6月20日)	300,000	318,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	318,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月19日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月22日～平成21年3月17日)	600,000	636,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	256,000	257,254,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	344,000	378,746,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.33	59.55
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	57.33	59.55

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月17日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月18日～平成21年6月19日)	600,000	636,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000	1,065,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	599,000	634,935,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.83	99.83
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	99.83	99.83

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,737	35,043,604
当期間における取得自己株式(注)	2,591	2,774,820

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,911,782	-	6,914,373	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を基本としております。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度末の配当につきましては前期と同額の1株当たり8円とし、中間配当(1株当たり8円)と合わせて年間16円の配当といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規程する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月5日 取締役会決議	333,210	8.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	331,027	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,234	1,166	1,114	1,089	1,130
最低(円)	994	1,050	981	899	968

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,083	1,077	1,040	1,044	1,015	1,103
最低(円)	968	1,001	971	981	974	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長	代表取締役	伊部 幸 顕	昭和16年3月17日生	昭和47年3月 当社取締役 昭和53年4月 常務取締役 昭和56年4月 代表取締役専務取締役 昭和57年4月 代表取締役社長(現) 平成6年11月 医専営業本部長 平成8年3月 経営企画部担当	(注)4	1,427
専務取締役	研究開発本部長	齋藤 武	昭和16年3月16日生	昭和39年4月 山之内製薬(株)入社 平成9年8月 山之内製薬(株)コンシューマー製品 研究所長 平成13年5月 当社常勤顧問 平成17年6月 常務取締役 平成17年6月 研究開発本部長(現) 平成17年6月 ライセンス部担当 平成17年6月 外国室(現海外事業開発室)担当 平成19年8月 臨床開発第1部長 平成21年6月 専務取締役(現)	(注)4	16
常務取締役	生産物流本部長	長江 晴 男	昭和23年4月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 埼玉工場製造部長 平成8年4月 埼玉工場生産技術部長 平成10年4月 埼玉工場長 平成11年6月 取締役 平成16年6月 生産物流本部長 平成17年6月 常務取締役(現) 平成17年6月 特販室担当 平成20年6月 生産物流本部担当 平成21年2月 生産物流本部長(現)	(注)4	28
常務取締役	管理本部長・ 経理部長・総務部 長・コンプライア ンス・法務部担当	遠藤 広 和	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 (株)東海銀行入行 平成10年5月 (株)東海銀行新小岩支店長 平成14年1月 (株)U F J 銀行名古屋法人営業第4 部長 平成16年7月 (株)U F J 銀行審査第5部融資管理 室長 平成18年1月 当社経理部部長 平成18年6月 経理部長(現) 平成19年6月 取締役 平成20年2月 管理本部長(現) 平成20年2月 コンプライアンス担当(現) 平成20年10月 人事部長 平成21年6月 常務取締役(現) 平成21年6月 総務部長(現) 平成21年6月 法務部担当(現)	(注)4	5
常務取締役	事業開発部長・海 外事業開発室 ・特販室担当	降旗 繁 弥	昭和28年9月11日生	昭和51年4月 (株)三井銀行入行 平成10年11月 (株)さくら銀行松屋町支店長 平成12年10月 (株)さくら銀行府中支店長 平成14年4月 (株)三井住友銀行検査部上席考査役 平成15年9月 当社経営企画部部長 平成19年4月 新規事業開発室長 平成19年6月 取締役 平成19年6月 アジア事業開発室担当 平成20年10月 事業開発部長(現) 平成20年10月 海外事業開発室担当(現) 平成21年6月 常務取締役(現) 平成21年6月 特販室担当(現)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大野 晃	昭和11年1月10日生	昭和48年6月 東和製機㈱代表取締役専務取締役 昭和52年6月 エムケーチーズ㈱代表取締役専務取締役 昭和54年6月 森永乳業㈱常務取締役 昭和56年6月 森永乳業㈱専務取締役 昭和57年8月 森永乳業㈱取締役副社長 昭和59年4月 当社取締役(現) 昭和60年6月 森永乳業㈱代表取締役社長 平成15年6月 森永乳業㈱代表取締役会長(現)	(注)4	11
取締役	信頼性 保証本部長	熊井 雅一	昭和28年8月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年10月 開発部部长 平成9年1月 医薬情報室長 平成9年4月 医薬情報部長 平成15年4月 薬制部長 平成16年10月 薬事品質保証部長 平成17年6月 取締役(現) 平成17年6月 信頼性保証本部長(現)	(注)4	10
取締役	コンシューマー ヘルスケア営業 本部長	永谷 康典	昭和28年6月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年8月 人事部長 平成16年6月 取締役(現) 平成19年6月 コンシューマーヘルスケア営業本部長(現)	(注)4	11
取締役	医薬営業本部長	小野 宏	昭和34年7月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年2月 医薬教育研修部長 平成19年10月 医薬マーケティング部長 平成20年9月 医薬営業企画部長 平成21年1月 医薬営業本部長(現) 平成21年6月 取締役(現)	(注)4	2
取締役	中央研究所長	菅 幹雄	昭和22年12月22日生	平成5年10月 Texas A&M大学生物科学生物工学研究所上級研究員 平成6年3月 同研究所準教授 平成11年9月 当社入社 研究開発本部部长 平成12年6月 中央研究所長(現) 平成12年8月 東北大学加齢医学研究所講師(非常勤)を兼務 平成12年12月 Texas A&M大学教授(非常勤)を兼務(現) 平成13年6月 取締役(現) 平成18年2月 中央研究所開発研究推進部長	(注)4	9
取締役	広報部長・ 秘書室長・ お客様相談室 担当	森山 茂	昭和24年11月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年12月 製品開発部長 平成9年10月 経営企画部部长 平成10年8月 広報室長 平成13年5月 広報部長(現) 平成16年8月 秘書室長(現) 平成17年6月 取締役(現) 平成17年9月 お客様相談室担当(現)	(注)4	9
取締役	ライセンス部長	竹内 治之	昭和29年1月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年10月 外国室長 平成12年5月 ライセンス部長(現) 平成18年6月 取締役(現)	(注)4	4
取締役	人事部長	岸本 誠	昭和28年5月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 埼玉工場製造部長 平成14年6月 筑波工場長 平成16年6月 埼玉工場長 平成18年8月 総務部長 平成20年6月 生産物流本部長 平成21年2月 人事部長(現) 平成21年6月 取締役(現)	(注)4	7
取締役	研究開発 企画部長	平賀 義裕	昭和32年9月28日生	昭和60年6月 当社入社 平成17年8月 研究開発企画部長(現) 平成21年6月 取締役(現)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	橋本 暢 仁	昭和32年11月9日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成20年1月 平成20年11月 平成21年6月 平成21年6月	株式会社富士銀行入行 ㈱みずほ銀行恵比寿支店長 ㈱みずほ銀行審査第四部長 ㈱みずほ銀行審査第三部長 当社経営企画部部長 取締役(現) 経営企画部長(現)	(注)4	1
監査役	常勤	浜野 峻 至	昭和20年2月12日生	昭和42年3月 平成2年1月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月	当社入社 情報システム部長 業務改善推進室長 総務部長 取締役 常勤監査役(現)	(注)5	33
監査役	常勤	花田 雅 彦	昭和21年3月8日生	昭和43年3月 平成8年10月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 経営企画部部長 経理部長 取締役 管理本部長 コンプライアンス担当 常勤監査役(現)	(注)5	15
監査役	非常勤	小森 哲 夫	昭和23年1月25日生	平成8年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年6月  平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月  平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	㈱東海銀行取締役 ㈱東海銀行常務執行役員 ㈱東海銀行専務執行役員 ㈱UFJ銀行代表取締役副頭取執行役員 ㈱UFJカード常勤顧問 ㈱日医リース専務執行役員 UFJセントラルリース㈱取締役専務執行役員 当社補欠監査役 三菱UFJリース㈱専務取締役 当社監査役(現) 三菱UFJリース㈱取締役副社長(現)	(注)5	-
監査役	非常勤	中 由 規 子	昭和35年10月23日生	昭和62年4月 平成4年12月 平成13年1月 平成14年12月 平成15年6月	検事 第二東京弁護士会弁護士登録 NAKA法律事務所開設 当社仮監査役 当社監査役(現)	(注)5	1
計							1,597

(注)1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 取締役大野晃は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

3 監査役小森哲夫及び中由規子は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役4名のうち、花田雅彦、小森哲夫、中由規子の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。浜野峻至の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。





会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の大野晃は、森永乳業株式会社代表取締役会長であり、当社は同社との間でコンシューマーヘルスケア製品の仕入取引等を行っております。

社外監査役2名のうち小森哲夫は、三菱UFJリース株式会社取締役副社長で、当社と同社の間にはリース取引があります。また中由規子は第二東京弁護士会所属の弁護士であります。

また、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時には、以下の合計額の2倍を限度とする契約を締結しております。

- イ．在職中に当社から受ける報酬、賞与等の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額
- ロ．退職慰労金の額を在職年数で除して得た額

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室(平成21年6月26日現在3名体制)が担当し、内部監査規程に基づき執行部門の業務遂行について監査を実施しております。また、製品の品質及び安全性の管理・監督につきましては、営業、製造等の部門から独立した信頼性保証本部が統括する体制としております。

また監査役監査につきましては、監査役会規程、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準を定め、執行部門から報告を求める権限、内部監査部門・会計監査人との連携、会計監査人の選任・不再任・解任に係わる権限等を明記し、実効性の確保を図っております。

なお、監査役と監査室は、期初に当たり監査テーマ、範囲、項目等の監査計画について打ち合わせを行い、問題の共通認識、監査の質の向上を図っております。また、監査役は監査室の監査実施後に、監査結果の報告を受ける体制としております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査、内部統制監査にあずさ監査法人を選任しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 若林 博史(継続監査年数 3年)

指定社員 業務執行社員 内田 好久(継続監査年数 2年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他14名

また、監査役と監査法人は監査法人の監査結果について年2回の定例ミーティングを持つとともに、四半期ごとに四半期報告書等の開示内容について打ち合わせを実施しております。

## (2) リスク管理体制の状況

当社を取り巻く環境の変化に応じて、管理すべきリスクの範囲や大きさも多様化しております。このようなリスクを十分認識し、継続的に経営の健全性を維持し、収益の拡大を図っていくことが経営課題と認識しております。

当社においては、経常的な業務遂行上想定されるリスクに対しては、各現業部門の業務フローの中で管理可能な組織・体制を構築し、更に監査室による牽制が機能する組織としております。また、経営戦略上のリスクを含めた経営に重大な影響を及ぼすリスクに対しては、各部門によるリスク評価に基づき、経営会議、常勤役員会または取締役会での検討とリスク対応策の実施が迅速に行われる組織・体制を構築しております。

## (3) 役員報酬の内容

取締役の年間総報酬額187百万円(うち社外取締役3百万円)

監査役の年間総報酬額 36百万円(うち社外監査役6百万円)

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	47,800,000	3,500,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	47,800,000	3,500,000

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項は有りません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務を委託し、その対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

監査役会規程により、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,477,131	1 2,812,769
受取手形及び売掛金	12,040,374	12,359,214
有価証券	6,998	-
たな卸資産	5,211,159	-
商品及び製品	-	3,189,441
仕掛品	-	500,839
原材料及び貯蔵品	-	2,059,577
繰延税金資産	764,565	617,436
その他	2,550,706	3,325,261
貸倒引当金	41,965	36,287
流動資産合計	23,008,970	24,828,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 15,449,852	1 16,737,335
減価償却累計額	9,065,794	10,304,329
建物及び構築物(純額)	1 6,384,058	1 6,433,006
機械装置及び運搬具	9,999,811	10,012,905
減価償却累計額	6,908,957	6,978,555
機械装置及び運搬具(純額)	3,090,854	3,034,349
土地	1 9,847,372	1 10,082,255
建設仮勘定	28,454	18,750
その他	2,341,013	2,635,467
減価償却累計額	2,074,982	2,312,309
その他(純額)	266,030	323,157
有形固定資産合計	19,616,769	19,891,518
無形固定資産	1,660,047	1,664,693
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 6,427,445	2 5,660,392
長期前払費用	2,964,087	-
繰延税金資産	1,001,367	1,049,518
その他	1,841,990	5,115,883
貸倒引当金	95,915	100,112
投資その他の資産合計	12,138,976	11,725,682
固定資産合計	33,415,793	33,281,895
資産合計	56,424,764	58,110,147

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,142,532	4,966,451
短期借入金	1, 3 7,307,686	1, 3 12,880,080
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	762,249	264,950
賞与引当金	921,447	827,018
返品調整引当金	181,167	186,086
売上割戻引当金	234,654	235,644
その他	4 3,228,871	2,276,242
流動負債合計	17,978,608	21,836,473
固定負債		
社債	2,800,000	2,600,000
長期借入金	1 5,649,088	1 5,349,395
繰延税金負債	-	64,737
退職給付引当金	715,370	168,437
役員退職慰労引当金	217,398	-
その他	102,087	379,110
固定負債合計	9,483,944	8,561,680
負債合計	27,462,553	30,398,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	23,641,104	24,177,680
自己株式	6,984,772	7,278,135
株主資本合計	28,664,476	28,907,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,734	1,195,695
評価・換算差額等合計	297,734	1,195,695
純資産合計	28,962,210	27,711,993
負債純資産合計	56,424,764	58,110,147

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	49,721,899	47,670,496
売上原価	22,535,650	22,257,199
売上総利益	27,186,248	25,413,296
返品調整引当金戻入額	34,855	185,118
返品調整引当金繰入額	-	186,086
差引売上総利益	27,221,103	25,412,328
販売費及び一般管理費	1, 2 24,660,989	1, 2 24,087,745
営業利益	2,560,114	1,324,583
営業外収益		
受取利息	4,553	4,333
受取配当金	179,991	174,992
出資金運用益	-	119,798
受入補償金	63,223	-
その他	85,550	114,573
営業外収益合計	333,318	413,697
営業外費用		
支払利息	249,113	259,513
コミットメント契約費用	116,424	-
その他	81,012	112,407
営業外費用合計	446,550	371,921
経常利益	2,446,882	1,366,359
特別利益		
固定資産売却益	3 525	-
投資有価証券売却益	342,783	156,528
退職給付信託設定益	-	512,313
特別利益合計	343,308	668,841
特別損失		
固定資産除却損	4 9,120	4 31,208
投資有価証券売却損	-	32
投資有価証券評価損	4,448	-
特別損失合計	13,569	31,240
税金等調整前当期純利益	2,776,621	2,003,960
法人税、住民税及び事業税	1,016,090	501,688
法人税等調整額	121,433	299,132
法人税等合計	1,137,523	800,821
当期純利益	1,639,098	1,203,139

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,593,398	6,593,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,593,398	6,593,398
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,414,745	5,414,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,414,745	5,414,745
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,673,466	23,641,104
当期変動額		
剰余金の配当	671,460	666,564
当期純利益	1,639,098	1,203,139
当期変動額合計	967,637	536,575
当期末残高	23,641,104	24,177,680
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,585,218	6,984,772
当期変動額		
自己株式の取得	399,553	293,362
当期変動額合計	399,553	293,362
当期末残高	6,984,772	7,278,135
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,096,392	28,664,476
当期変動額		
剰余金の配当	671,460	666,564
当期純利益	1,639,098	1,203,139
自己株式の取得	399,553	293,362
当期変動額合計	568,084	243,212
当期末残高	28,664,476	28,907,689
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,498,508	297,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,200,773	1,493,429
当期変動額合計	1,200,773	1,493,429
当期末残高	297,734	1,195,695
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2,226	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,226	-
当期変動額合計	2,226	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,500,734	297,734
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,202,999	1,493,429
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,202,999</b>	<b>1,493,429</b>
当期末残高	297,734	1,195,695
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,597,126	28,962,210
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	671,460	666,564
当期純利益	1,639,098	1,203,139
自己株式の取得	399,553	293,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,202,999	1,493,429
<b>当期変動額合計</b>	<b>634,915</b>	<b>1,250,216</b>
当期末残高	28,962,210	27,711,993



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,776,621	2,003,960
減価償却費	2,079,689	2,234,493
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,524	94,428
返品調整引当金の増減額（ は減少）	34,855	968
売上割戻引当金の増減額（ は減少）	2,229	989
退職給付引当金の増減額（ は減少）	232,610	685,148
退職給付信託有価証券の設定額	-	1,576,220
退職給付信託設定損益（ は益）	-	512,313
受取利息及び受取配当金	184,544	179,325
支払利息	249,113	259,513
為替差損益（ は益）	0	-
投資有価証券売却損益（ は益）	342,783	156,495
売上債権の増減額（ は増加）	1,867,895	122,261
たな卸資産の増減額（ は増加）	383,575	441,445
仕入債務の増減額（ は減少）	767,011	245,187
その他の流動資産の増減額（ は増加）	53,396	759,767
その他の流動負債の増減額（ は減少）	180,381	385,397
前払年金費用の増減額（ は増加）	25,994	873,737
その他	41,519	122,514
小計	5,149,694	1,498,121
利息及び配当金の受取額	184,153	179,323
利息の支払額	247,269	260,811
法人税等の支払額	1,327,291	993,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,759,286	423,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	127,008	125,000
定期預金の払戻による収入	129,015	125,000
有形固定資産の取得による支出	726,232	796,987
無形固定資産の取得による支出	658,893	325,968
投資有価証券の取得による支出	2,703,839	2,659,976
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,072,649	1,225,725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 857,624
長期前払費用に係る支出	100,000	122,496
その他の支出	77,351	35,148
その他の収入	94,848	208,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,096,812	3,363,989

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	565,000	4,493,751
預り担保金の純増減額( は減少)	552,448	-
社債の発行による収入	1,000,000	-
長期借入れによる収入	741,000	1,755,387
長期借入金の返済による支出	1,997,736	1,827,686
社債の償還による支出	-	200,000
自己株式の取得による支出	401,180	294,137
配当金の支払額	665,273	668,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335,740	3,258,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	326,734	318,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,025,397	2,352,131
現金及び現金同等物の期末残高	2,352,131	2,670,679

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ゼリアヘルスウエイ株式会社、株式会社ゼービス</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数 3社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 このうち、イオナ インターナショナル株式会社については平成20年10月20日に全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、連結財務諸表作成にあたり、同社の決算日である平成20年11月30日をみなし取得日としておりますが、決算日を3月31日に変更したため、同社の平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4ヶ月間の損益を加えております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>時価のないもの .....移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ .....時価法 たな卸資産 .....主として総平均法による原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>時価のないもの .....同左</p> <p>デリバティブ .....同左 たな卸資産 .....主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ売上総利益が72,366千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が93,157千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数の延長を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、45,661千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>なお、リース取引契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 b 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は従来役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはりましたが、役員退職慰労金制度を平成20年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止するとともに、同定時株主総会にて制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議いたしました。なお、連結子会社においても同様の取り扱いをしております。これに伴い、当該制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。なお、当連結会計年度末の残高は204,210千円であります。</p> <p>(ホ)</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イオナ インターナショナル株の負ののれんは金額に重要性が乏しいため、取得時に全額償却しております。</p> <p>同左</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました長期前払費用(当連結会計年度2,374,897千円)は資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,938,134千円、486,487千円、1,786,536千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました為替差益(当連結会計年度18,239千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別利益の「固定資産売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度336,993千円)は表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりましたコミットメント契約費用(当連結会計年度32,999千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、純額で表示しておりました返品調整引当金繰入差額は当連結会計年度より表示の明瞭性を高める観点から、「返品調整引当金戻入額」(前連結会計年度216,022千円)及び「返品調整引当金繰入額」(前連結会計年度181,167千円)の両建てで表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度336,993千円)は明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度525千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(株券貸借取引に係る預り担保金等)</p> <p>前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました株券貸借取引の担保として受け入れた預り担保金(前連結会計年度末851,248千円)は、取引実態を厳格に勘案した結果、当連結会計年度から「短期借入金」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末は、残高はありません。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書において、「預り担保金の純減少額」(当連結会計年度851,248千円)は、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

## ( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 125,000千円</p> <p>( 質権設定 )</p> <p>上記に対する債務</p> <p>契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 18,541千円</p> <p>土地 8,602千円</p> <p>計 27,143千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 106,914千円</p> <p>( 1年内返済予定の長期借入金14,904千円 含む)</p> <p>2 このうち非連結子会社の株式 153,052千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社(株ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 35,500,000千円</p> <p>借入実行残高 5,280,000千円</p> <p>差引額 30,220,000千円</p> <p>4 株券貸借取引に係る預り担保金等</p> <p>投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している 上場株式の金額 1,050,528千円</p> <p>流動負債のその他に含まれる 上記取引の担保として 受入れた預り担保金の金額 851,248千円</p> <p>5 偶発債務</p> <p>ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 318,154千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 125,000 千円</p> <p>( 質権設定 )</p> <p>上記に対する債務</p> <p>契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 309,751千円</p> <p>土地 236,787千円</p> <p>計 546,539千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 92,010千円</p> <p>( 1年内返済予定の長期借入金14,904千円 含む)</p> <p>未経過リース料 96,653千円</p> <p>2 このうち非連結子会社の株式 153,052千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社(株ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 35,500,000千円</p> <p>借入実行残高 10,485,000千円</p> <p>差引額 25,015,000千円</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務</p> <p>ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 260,405千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。	
販売促進費	2,387,607千円	販売促進費	2,067,251千円
給料及び手当	5,556,150千円	給料及び手当	5,480,994千円
賞与引当金繰入額	711,052千円	賞与引当金繰入額	607,256千円
退職給付費用	301,069千円	退職給付費用	509,453千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,237千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,970千円
研究開発費	5,387,034千円	研究開発費	5,128,106千円
貸倒引当金繰入額	24,951千円	貸倒引当金繰入額	11,637千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は5,387,034千円であります。		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は5,128,106千円であります。	
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		3	
項目	金額	項目	金額
機械装置及び運搬具	525千円		
計	525千円		
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
項目	金額	項目	金額
建物及び構築物	2,478千円	建物及び構築物	9,110千円
機械装置及び運搬具	2,831千円	機械装置及び運搬具	18,249千円
有形固定資産の その他 (工具、器具及び備品)	3,810千円	有形固定資産の その他 (工具、器具及び備品)	3,848千円
計	9,120千円	計	31,208千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	-	-	48,290,173

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,222,992	398,053	-	6,621,045

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,053株  
 取締役会決議に基づく買受けによる増加 361,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	336,537	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	334,922	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	333,353	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	-	-	48,290,173

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,621,045	290,737	-	6,911,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33,737株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 257,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	333,353	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	333,210	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331,027	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																		
現金及び預金勘定 2,477,131千円	現金及び預金勘定 2,812,769千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金 125,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 142,090千円																		
現金及び現金同等物 <u>2,352,131千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,670,679千円</u>																		
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにイオナ インターナショナル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">990,404千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,071,829千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">185,595千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">209,555千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">11,050千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,656,032千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式取得価額のうち未払額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">698,408千円</td> </tr> <tr> <td>差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>857,624千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	990,404千円	固定資産	1,071,829千円	流動負債	185,595千円	固定負債	209,555千円	負ののれん	11,050千円	同社株式の取得金額	<u>1,656,032千円</u>	株式取得価額のうち未払額	100,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	698,408千円	差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>857,624千円</u>
流動資産	990,404千円																		
固定資産	1,071,829千円																		
流動負債	185,595千円																		
固定負債	209,555千円																		
負ののれん	11,050千円																		
同社株式の取得金額	<u>1,656,032千円</u>																		
株式取得価額のうち未払額	100,000千円																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	698,408千円																		
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>857,624千円</u>																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産のその 他 (工具、器具及び備 品)	641,407	330,536	310,871	有形固定資産のその 他 (工具、器具及び備 品)	989,991	450,517	539,473
無形固定資産 (ソフトウェア)	100,185	59,058	41,127	無形固定資産 (ソフトウェア)	69,210	50,346	18,863
合計	741,593	389,595	351,998	合計	1,059,201	500,864	558,337
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及 び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リー ス料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及 び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リー ス料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料				(1) 支払リース料			
(2) 減価償却費相当額				(2) 減価償却費相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,395,962	3,228,968	833,006
債券			
国債・地方債	10,056	10,092	35
その他			
小計	2,406,019	3,239,060	833,041
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	2,743,136	2,264,566	478,570
債券			
その他			
小計	2,743,136	2,264,566	478,570
合計	5,149,156	5,503,627	354,471

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,072,649	342,783	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	359,114
投資事業組合	418,650
合計	777,764

(注) 当連結会計年度において4,448千円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債	7,000	3,000		
合計	7,000	3,000		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	653,661	905,457	251,796
債券			
国債・地方債	10,167	10,395	227
その他	-	-	-
小計	663,829	915,853	252,024
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	5,489,143	4,196,189	1,292,953
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,489,143	4,196,189	1,292,953
合計	6,152,972	5,112,042	1,040,929

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
997,725	156,528	32

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	159,114
投資事業組合	236,183
合計	395,297

(注) 減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があると認められないものと判断し、減損処理を行っております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債	-	3,000	7,000	-
合計	-	3,000	7,000	-

## (デリバティブ取引関係)

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度

取引の内容及び利用目的等

当社グループは外貨建取引における為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引及び金利スワップ等を行っております。

#### (1) ヘッジ手段とヘッジ対象

a 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

b 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

#### (2) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

#### (3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

取引に対する取組方針

先物為替予約取引及び金利スワップ等については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引及び金利スワップ等は、為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを有しておりますが、当社グループの先物為替予約取引及び金利スワップ等の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引及び金利スワップ等のリスク管理は「経理規程」に従い、提出会社は経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することとなっており、連結子会社においては経理担当者が実行し、取引があった都度社長に報告することになっております。

### 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時まで勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	9,912,405千円
年金資産	9,079,778千円
未積立退職給付債務( + )	832,626千円
未認識数理計算上の差異	1,357,934千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	61,055千円
連結貸借対照表計上額純額( + + )	464,251千円
前払年金費用	1,179,622千円
退職給付引当金( - )	715,370千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産5,236,956千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金46,512千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

勤務費用	511,051千円
利息費用	167,476千円
期待運用収益	108,354千円
過去勤務債務の費用処理額	20,351千円
数理計算上の差異の費用処理額	142,506千円
退職給付費用( + + + + )	407,315千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
期待運用収益率	2.5%(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	9,990,564千円
年金資産	7,739,624千円
未積立退職給付債務( + )	2,250,940千円
未認識数理計算上の差異	4,176,566千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	40,703千円
連結貸借対照表計上額純額( + + )	1,884,922千円
前払年金費用	2,053,360千円
退職給付引当金( - )	168,437千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産4,653,121千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金25,042千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

勤務費用	482,691千円
利息費用	168,082千円
期待運用収益	96,070千円
過去勤務債務の費用処理額	20,351千円
数理計算上の差異の費用処理額	154,512千円
退職給付費用( + + + + )	688,863千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
期待運用収益率	2.5%(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 422,987千円	賞与引当金 379,328千円
売上割戻引当金 95,481千円	売上割戻引当金 95,883千円
貸倒引当金 36,249千円	貸倒引当金 39,831千円
退職給付引当金 968,500千円	退職給付引当金 850,479千円
役員退職慰労引当金 88,459千円	繰越欠損金 534,895千円
その他 449,938千円	その他有価証券評価差額金 488,608千円
繰延税金資産小計 2,061,616千円	その他 561,274千円
評価性引当額 91,420千円	繰延税金資産小計 2,950,301千円
繰延税金資産合計 1,970,196千円	評価性引当額 1,279,238千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,671,063千円
その他有価証券評価差額金 204,262千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 204,262千円	その他有価証券評価差額金 68,846千円
繰延税金資産の純額 1,765,933千円	繰延税金負債合計 68,846千円
	繰延税金資産の純額 1,602,217千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 764,565千円	流動資産 - 繰延税金資産 617,436千円
固定資産 - 繰延税金資産 1,001,367千円	固定資産 - 繰延税金資産 1,049,518千円
	固定負債 - 繰延税金負債 64,737千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.98%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.80%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.99%
評価性引当額 0.04%	評価性引当額 1.66%
住民税均等割 2.17%	住民税均等割 2.18%
試験研究費特別税額控除 4.87%	試験研究費特別税額控除 3.68%
その他 1.16%	その他 2.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.97%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.96%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	695円5銭	1株当たり純資産額	669円72銭
1株当たり当期純利益	39円15銭	1株当たり当期純利益	28円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,962,210	27,711,993
普通株式に係る純資産額(千円)	28,962,210	27,711,993
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,621,045	6,911,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	41,669,128	41,378,391

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,639,098	1,203,139
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,639,098	1,203,139
普通株式の期中平均株式数(株)	41,869,380	41,623,689

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ゼリア新薬工業株	第1回無担保社債	平成17年12月29日	1,000,000	1,000,000	0.84	無担保社債	平成22年12月29日
ゼリア新薬工業株	第2回無担保社債	平成19年3月30日	1,000,000	1,000,000	0.69	無担保社債	平成24年3月30日
ゼリア新薬工業株	第3回無担保社債	平成20年3月31日	1,000,000	800,000 (200,000)	0.74	無担保社債	平成20年9月30日～ 平成25年3月29日
合計			3,000,000	2,800,000 (200,000)			

(注) 1. ( )内書きは、一年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	1,200,000	1,200,000	200,000	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,480,000	10,825,000	1.12450	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,827,686	2,055,080	1.23177	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,649,088	5,349,395	1.07969	平成22年4月30日～ 平成29年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債 預り担保金(1年以内)	851,248	-	-	
合計	13,808,022	18,229,475		

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金のうち科学技術振興機構からの借入金(当連結会計年度末残高566,037千円)は無利息であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,054,680	1,393,280	368,280	368,280

4 科学技術振興機構からの借入金については、返済期限が開発成功認定日以降であり未定であるので、返済期限及び返済予定額から除いております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	11,352,894	12,795,477	11,612,657	11,909,466
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	442,513	920,166	133,234	508,046
四半期純利益金額 (千円)	220,213	552,081	93,798	337,045
1株当たり四半期 純利益金額(円)	5.29	13.25	2.25	8.12

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,763,128	1,181,260
受取手形	768,003	627,872
売掛金	11,911,068	12,414,411
商品	1,024,371	-
製品	1,705,346	-
半製品	189,190	-
商品及び製品	-	3,121,818
仕掛品	486,487	481,571
原材料	1,541,519	-
貯蔵品	207,710	-
未着品	37,306	-
原材料及び貯蔵品	-	2,022,614
前渡金	1,883,679	2,435,964
前払費用	94,342	81,000
繰延税金資産	725,611	588,871
その他	58,073	211,210
貸倒引当金	30,560	25,797
流動資産合計	22,365,281	23,140,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,507,372	13,647,340
減価償却累計額	7,978,461	8,324,489
建物(純額)	5,528,911	5,322,851
構築物	1,131,752	1,131,752
減価償却累計額	946,692	970,934
構築物(純額)	185,059	160,818
機械及び装置	9,945,646	9,920,200
減価償却累計額	6,869,250	6,897,533
機械及び装置(純額)	3,076,395	3,022,667
車両運搬具	54,164	54,164
減価償却累計額	39,706	46,233
車両運搬具(純額)	14,458	7,931
工具、器具及び備品	2,337,207	2,374,385
減価償却累計額	2,071,340	2,100,551
工具、器具及び備品(純額)	265,866	273,834
土地	8,658,086	8,658,086
建設仮勘定	28,454	18,750
有形固定資産合計	17,757,232	17,464,940

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	458,320	476,170
特許権	327,029	264,608
ソフトウェア	677,264	684,988
その他	197,042	230,982
無形固定資産合計	1,659,657	1,656,750
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4 6,270,696	5,227,176
関係会社株式	429,232	2,085,265
出資金	933	933
破産更生債権等	60,907	36,209
長期前払費用	2,964,087	2,374,061
繰延税金資産	922,673	967,038
敷金及び保証金	477,015	441,868
前払年金費用	1,179,622	2,053,360
その他	213,710	190,860
貸倒引当金	95,915	57,783
投資その他の資産合計	12,422,963	13,318,990
<b>固定資産合計</b>	<b>31,839,854</b>	<b>32,440,680</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,205,135</b>	<b>55,581,479</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,482,617	2,096,474
買掛金	2,646,290	2,774,263
短期借入金	3 5,080,000	3 10,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,686,800	1,914,800
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	1,673,490	1,759,761
未払費用	272,412	232,406
未払法人税等	651,214	221,092
未払消費税等	282,502	27,597
預り金	4 903,713	49,894
賞与引当金	871,958	768,678
返品調整引当金	181,167	182,046
売上割戻引当金	234,654	235,644
その他	18,346	17,784
流動負債合計	17,185,167	20,880,444

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	2,800,000	2,600,000
長期借入金	4,808,850	4,649,437
退職給付引当金	690,172	-
役員退職慰労引当金	214,278	-
その他	32,094	269,430
<b>固定負債合計</b>	<b>8,545,394</b>	<b>7,518,867</b>
<b>負債合計</b>	<b>25,730,562</b>	<b>28,399,311</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	17,255	17,255
<b>資本剰余金合計</b>	<b>5,414,745</b>	<b>5,414,745</b>
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	18,959,000	20,159,000
繰越利益剰余金	2,546,375	1,839,819
<b>利益剰余金合計</b>	<b>23,153,725</b>	<b>23,647,169</b>
自己株式	6,984,772	7,278,135
<b>株主資本合計</b>	<b>28,177,097</b>	<b>28,377,178</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,475	1,195,010
評価・換算差額等合計	297,475	1,195,010
<b>純資産合計</b>	<b>28,474,572</b>	<b>27,182,167</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>54,205,135</b>	<b>55,581,479</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	17,680,234	16,127,150
製品売上高	31,251,123	30,543,534
売上高合計	48,931,357	46,670,684
<b>売上原価</b>		
期首商品たな卸高	1,227,024	1,024,371
期首製品たな卸高	1,763,564	1,705,346
当期商品仕入高	11,425,052	11,184,249
当期製品製造原価	10,828,929	11,068,547
合計	25,244,571	24,982,514
期末商品たな卸高	1,024,371	1,167,955
期末製品たな卸高	1,705,346	1,725,567
他勘定振替高	<sub>1</sub> 275,237	<sub>1</sub> 242,282
売上原価合計	22,239,615	21,846,709
<b>売上総利益</b>	26,691,742	24,823,975
返品調整引当金戻入額	216,022	181,167
返品調整引当金繰入額	181,167	182,046
差引売上総利益	26,726,597	24,823,096
販売費及び一般管理費	<sub>2, 3</sub> 24,554,021	<sub>2, 3</sub> 23,787,455
営業利益	2,172,575	1,035,641
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,954	2,532
受取配当金	<sub>4</sub> 281,986	<sub>4</sub> 308,803
受入補償金	63,223	-
出資金運用益	-	110,907
その他	89,778	108,639
営業外収益合計	437,942	530,883
<b>営業外費用</b>		
支払利息	201,410	204,491
コミットメント契約費用	116,424	32,999
売上債権売却損	-	33,577
その他	98,281	46,152
営業外費用合計	416,116	317,222
経常利益	2,194,401	1,249,302
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sub>5</sub> 525	-
投資有価証券売却益	342,783	156,528
退職給付信託設定益	-	512,313
特別利益合計	343,308	668,841

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 8,355	6 29,156
投資有価証券評価損	4,448	-
投資有価証券売却損	-	32
特別損失合計	12,804	29,189
税引前当期純利益	2,524,906	1,888,954
法人税、住民税及び事業税	862,249	436,463
法人税等調整額	128,359	292,483
法人税等合計	990,609	728,947
当期純利益	1,534,297	1,160,007

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,789,599	71.7	7,630,821	68.9
労務費	1	1,036,579	9.6	1,141,690	10.3
経費	2	2,034,906	18.7	2,309,344	20.8
当期総製造費用		10,861,084	100.0	11,081,856	100.0
期首仕掛品たな卸高		465,062		486,487	
合計		11,326,147		11,568,343	
期末仕掛品たな卸高		486,487		481,571	
他勘定振替高	3	10,730		18,224	
当期製品製造原価		10,828,929		11,068,547	

(注) 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

- このうち退職給付費用は前事業年度40,252千円、当事業年度83,132千円であります。  
このうち賞与引当金繰入額は前事業年度76,120千円、当事業年度67,012千円であります。
- このうち減価償却費は前事業年度840,975千円、当事業年度862,559千円であります。
- 研究開発費等、費用勘定への振替であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,593,398	6,593,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,593,398	6,593,398
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,397,490	5,397,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,397,490	5,397,490
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	17,255	17,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,255	17,255
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,414,745	5,414,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,414,745	5,414,745
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,648,349	1,648,349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,648,349	1,648,349
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	17,759,000	18,959,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,200,000
当期変動額合計	1,200,000	1,200,000
当期末残高	18,959,000	20,159,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,883,539	2,546,375
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,200,000
剰余金の配当	671,460	666,564
当期純利益	1,534,297	1,160,007
当期変動額合計	337,163	706,556

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	2,546,375	1,839,819
利益剰余金合計		
前期末残高	22,290,888	23,153,725
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	671,460	666,564
当期純利益	1,534,297	1,160,007
当期変動額合計	862,836	493,443
当期末残高	23,153,725	23,647,169
自己株式		
前期末残高	6,585,218	6,984,772
当期変動額		
自己株式の取得	399,553	293,362
当期変動額合計	399,553	293,362
当期末残高	6,984,772	7,278,135
株主資本合計		
前期末残高	27,713,814	28,177,097
当期変動額		
剰余金の配当	671,460	666,564
当期純利益	1,534,297	1,160,007
自己株式の取得	399,553	293,362
当期変動額合計	463,282	200,080
当期末残高	28,177,097	28,377,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,497,964	297,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,200,488	1,492,486
当期変動額合計	1,200,488	1,492,486
当期末残高	297,475	1,195,010
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,226	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,226	-
当期変動額合計	2,226	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,500,190	297,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,202,714	1,492,486
当期変動額合計	1,202,714	1,492,486
当期末残高	297,475	1,195,010

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	29,214,005	28,474,572
当期変動額		
剰余金の配当	671,460	666,564
当期純利益	1,534,297	1,160,007
自己株式の取得	399,553	293,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,202,714	1,492,486
当期変動額合計	739,432	1,292,405
当期末残高	28,474,572	27,182,167

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により算定しております。	子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左  時価のないもの ……同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ ……同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法  原材料、半製品……月別総平均法による原価法  未着品……個別法による原価法  貯蔵品……最終仕入原価法による原価法	製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) 原材料、半製品……月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) 未着品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)  (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ売上総利益が72,360千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が93,128千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度から耐用年数の延長を行っております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が45,661千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、役員退職慰労金制度を平成20年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止するとともに、同定時株主総会にて制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。なお、当事業年度末の残高は200,886千円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として、同じく「原材料」「貯蔵品」「未着品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」「未着品」はそれぞれ1,167,955千円、1,725,567千円、228,295千円、1,690,404千円、221,807千円、110,402千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記しておりました為替差益(当事業年度18,239千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、特別利益の「固定資産売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度336,993千円)は表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました売上債権売却損(前事業年度35,519千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 125,000千円 (質権設定)</p> <p>上記に対する債務</p> <p>契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>売掛金 1,283,868千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 35,200,000千円</p> <p>借入実行残高 5,080,000千円</p> <p>差引額 30,120,000千円</p> <p>4 株券貸借取引に係る預り担保金等</p> <p>投資有価証券に含まれる金融機関に貸出している上場株式の金額 1,050,528千円</p> <p>預り金に含まれる上記取引の担保として受入れた預り担保金の金額 851,248千円</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 318,154千円</p> <p>(2) (株)ゼービス借入債務保証 1,273,604千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 125,000千円 (質権設定)</p> <p>上記に対する債務</p> <p>契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>売掛金 1,293,291千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 35,200,000千円</p> <p>借入実行残高 10,260,000千円</p> <p>差引額 24,940,000千円</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 260,405千円</p> <p>(2) (株)ゼービス借入債務保証 1,173,228千円</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
<p>1 他勘定振替高は主として供試品等の費用勘定への振替であります。</p> <p>2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費48.4%、一般管理費51.6%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,515,081千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,128,160千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">837,252千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">209,250千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,365,319千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">661,563千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">291,625千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,237千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,076,424千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">940,876千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">911,233千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,381,594千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,973千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は5,381,594千円であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>受取配当金 189,869千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">525千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">525千円</td></tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,713千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,831千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,810千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,355千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,515,081千円	荷造運搬費	1,128,160千円	広告宣伝費	837,252千円	役員報酬	209,250千円	給料及び手当	5,365,319千円	賞与引当金繰入額	661,563千円	退職給付費用	291,625千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,237千円	旅費交通費	1,076,424千円	賃借料	940,876千円	減価償却費	911,233千円	研究開発費	5,381,594千円	貸倒引当金繰入額	22,973千円	項目	金額	車両運搬具	525千円	計	525千円	項目	金額	建物	1,713千円	機械及び装置	2,831千円	工具、器具及び備品	3,810千円	計	8,355千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費47.0%、一般管理費53.0%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,165,189千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,126,917千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,211,170千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">224,100千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,205,097千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">575,790千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">505,840千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,766千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,039,769千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">896,976千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,005,908千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,122,564千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,818千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は5,122,564千円であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>受取配当金 205,524千円</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,695千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17,733千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,727千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,156千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,165,189千円	荷造運搬費	1,126,917千円	広告宣伝費	1,211,170千円	役員報酬	224,100千円	給料及び手当	5,205,097千円	賞与引当金繰入額	575,790千円	退職給付費用	505,840千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,766千円	旅費交通費	1,039,769千円	賃借料	896,976千円	減価償却費	1,005,908千円	研究開発費	5,122,564千円	貸倒引当金繰入額	6,818千円	項目	金額	建物	7,695千円	機械及び装置	17,733千円	工具、器具及び備品	3,727千円	計	29,156千円
販売促進費	2,515,081千円																																																																														
荷造運搬費	1,128,160千円																																																																														
広告宣伝費	837,252千円																																																																														
役員報酬	209,250千円																																																																														
給料及び手当	5,365,319千円																																																																														
賞与引当金繰入額	661,563千円																																																																														
退職給付費用	291,625千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	32,237千円																																																																														
旅費交通費	1,076,424千円																																																																														
賃借料	940,876千円																																																																														
減価償却費	911,233千円																																																																														
研究開発費	5,381,594千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	22,973千円																																																																														
項目	金額																																																																														
車両運搬具	525千円																																																																														
計	525千円																																																																														
項目	金額																																																																														
建物	1,713千円																																																																														
機械及び装置	2,831千円																																																																														
工具、器具及び備品	3,810千円																																																																														
計	8,355千円																																																																														
販売促進費	2,165,189千円																																																																														
荷造運搬費	1,126,917千円																																																																														
広告宣伝費	1,211,170千円																																																																														
役員報酬	224,100千円																																																																														
給料及び手当	5,205,097千円																																																																														
賞与引当金繰入額	575,790千円																																																																														
退職給付費用	505,840千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,766千円																																																																														
旅費交通費	1,039,769千円																																																																														
賃借料	896,976千円																																																																														
減価償却費	1,005,908千円																																																																														
研究開発費	5,122,564千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	6,818千円																																																																														
項目	金額																																																																														
建物	7,695千円																																																																														
機械及び装置	17,733千円																																																																														
工具、器具及び備品	3,727千円																																																																														
計	29,156千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,222,992	398,053		6,621,045

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,053株  
 取締役会決議に基づく買受けによる増加 361,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,621,045	290,737	-	6,911,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33,737株  
 取締役会決議に基づく買受けによる増加 257,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引 契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	634,661	325,617	309,044	工具、器具 及び備品	829,679	385,665	444,014
ソフトウェア	100,185	59,058	41,127	ソフトウェア	69,210	50,346	18,863
合計	734,847	384,676	350,171	合計	898,890	436,012	462,877
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、支払利子込み法により算定 してあります。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 156,685千円				1年以内 132,615千円			
1年超 193,485千円				1年超 330,262千円			
合計 350,171千円				合計 462,877千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及 び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リー ス料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過 リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 204,972千円				(1) 支払リース料 181,825千円			
(2) 減価償却費相当額 204,972千円				(2) 減価償却費相当額 181,825千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">400,120千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">95,481千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,249千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">958,247千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,190千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">366,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943,789千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852,369千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">204,085千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,085千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,648,284千円</td></tr> </table>	賞与引当金	400,120千円	売上割戻引当金	95,481千円	貸倒引当金	36,249千円	退職給付引当金	958,247千円	役員退職慰労引当金	87,190千円	その他	366,501千円	繰延税金資産小計	1,943,789千円	評価性引当額	91,420千円	繰延税金資産合計	1,852,369千円	その他有価証券評価差額金	204,085千円	繰延税金負債合計	204,085千円	繰延税金資産の純額	1,648,284千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">352,508千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">95,883千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,607千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">781,942千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">488,608千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,132,711千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">572,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,559,886千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,555,909千円</td></tr> </table>	賞与引当金	352,508千円	売上割戻引当金	95,883千円	貸倒引当金	22,607千円	退職給付引当金	781,942千円	その他有価証券評価差額金	488,608千円	その他	391,160千円	繰延税金資産小計	2,132,711千円	評価性引当額	572,825千円	繰延税金資産合計	1,559,886千円	その他有価証券評価差額金	3,976千円	繰延税金負債合計	3,976千円	繰延税金資産の純額	1,555,909千円
賞与引当金	400,120千円																																																
売上割戻引当金	95,481千円																																																
貸倒引当金	36,249千円																																																
退職給付引当金	958,247千円																																																
役員退職慰労引当金	87,190千円																																																
その他	366,501千円																																																
繰延税金資産小計	1,943,789千円																																																
評価性引当額	91,420千円																																																
繰延税金資産合計	1,852,369千円																																																
その他有価証券評価差額金	204,085千円																																																
繰延税金負債合計	204,085千円																																																
繰延税金資産の純額	1,648,284千円																																																
賞与引当金	352,508千円																																																
売上割戻引当金	95,883千円																																																
貸倒引当金	22,607千円																																																
退職給付引当金	781,942千円																																																
その他有価証券評価差額金	488,608千円																																																
その他	391,160千円																																																
繰延税金資産小計	2,132,711千円																																																
評価性引当額	572,825千円																																																
繰延税金資産合計	1,559,886千円																																																
その他有価証券評価差額金	3,976千円																																																
繰延税金負債合計	3,976千円																																																
繰延税金資産の純額	1,555,909千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.57%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.36%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">5.35%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.41%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.23%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.57%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.63%	住民税均等割	2.36%	試験研究費特別税額控除	5.35%	その他	1.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.23%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.23%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.35%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.38%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">3.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.98%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.59%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.35%	評価性引当額	0.38%	住民税均等割	2.28%	試験研究費特別税額控除	3.90%	その他	2.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.59%														
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.57%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.63%																																																
住民税均等割	2.36%																																																
試験研究費特別税額控除	5.35%																																																
その他	1.41%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.23%																																																
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.23%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.35%																																																
評価性引当額	0.38%																																																
住民税均等割	2.28%																																																
試験研究費特別税額控除	3.90%																																																
その他	2.98%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.59%																																																

( 企業結合等関係 )

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	683円35銭	1株当たり純資産額	656円92銭
1株当たり当期純利益	36円64銭	1株当たり当期純利益	27円87銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,474,572	27,182,167
普通株式に係る純資産額(千円)	28,474,572	27,182,167
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,621,045	6,911,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	41,669,128	41,378,391

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,534,297	1,160,007
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,534,297	1,160,007
普通株式の期中平均株式数(株)	41,869,380	41,623,689

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	全日本空輸株式会社	1,066,000	411,476
		株式会社武蔵野銀行	132,500	402,800
		株式会社セントラルファイナンス	2,568,000	392,904
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	98,860	337,112
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,790,000	336,520
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	687,100	327,059
		小野薬品工業株式会社	58,700	250,649
		わかもと製薬株式会社	604,000	234,956
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	734,000	220,200
		ブルドックソース株式会社	924,000	194,040
		名糖産業株式会社	129,600	190,123
		理研ビタミン株式会社	77,600	186,628
		あすか製薬株式会社	206,000	175,306
		東プレ株式会社	253,000	174,823
		有機合成薬品工業株式会社	508,000	154,432
		株式会社日本航空	715,000	143,000
		株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	138,920
		株式会社日阪製作所	168,000	138,768
		オリンパス株式会社	69,000	109,020
		新日本空調株式会社	141,000	108,570
		テムリック株式会社	1,428	99,960
		株式会社日本医療事務センター	192,700	82,861
		朝日印刷株式会社	55,000	70,400
その他23銘柄	423,566	157,181		
計		11,892,472	5,037,710	

(注) 株式会社セントラルファイナンスは、平成21年4月1日で株式会社オーエムシーカードおよび株式会社クオークと合併し、株式会社セディナとなっております。

なお株式会社セントラルファイナンスは、平成21年3月26日を以て上場廃止となりました。

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(組合契約に基づく権利) バイオフロンティア ・グローバル投資事業組合	5	189,465
計			5	189,465

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	13,507,372	211,913	71,945	13,647,340	8,324,489	410,278	5,322,851
構築物	1,131,752	-	-	1,131,752	970,934	24,241	160,818
機械及び装置	9,945,646	471,005	496,450	9,920,200	6,897,533	506,999	3,022,667
車両運搬具	54,164	-	-	54,164	46,233	6,526	7,931
工具、器具及び備品	2,337,207	129,391	92,213	2,374,385	2,100,551	117,695	273,834
土地	8,658,086	-	-	8,658,086	-	-	8,658,086
建設仮勘定	28,454	50,925	60,629	18,750	-	-	18,750
有形固定資産計	35,662,684	863,235	721,238	35,804,681	18,339,741	1,065,742	17,464,940
無形固定資産							
商標権	728,966	100,000	-	828,966	352,795	82,150	476,170
特許権	1,001,031	-	-	1,001,031	736,422	62,420	264,608
ソフトウェア	1,458,836	221,381	-	1,680,218	995,230	213,658	684,988
その他	267,488	100,000	-	367,488	136,506	66,060	230,982
無形固定資産計	3,456,322	421,381	-	3,877,704	2,220,954	424,289	1,656,750
長期前払費用	5,299,547	126,845	14,279	5,412,114	3,038,052	702,592	2,374,061
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	126,475	83,580	54,401	72,074	83,580
賞与引当金	871,958	768,678	871,958	-	768,678
返品調整引当金	181,167	182,046	181,167	-	182,046
売上割戻引当金	234,654	235,644	234,654	-	235,644
役員退職慰労引当金	214,278	6,766	5,000	216,044	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、役員退職慰労金制度を平成20年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止するとともに、同定時株主総会にて制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議したことに伴い、退任時に支給する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の「その他」に振り替えたものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	83,266
預金の種類	
当座預金	276,735
普通預金	688,603
別段預金	7,655
定期預金	125,000
小計	1,097,994
計	1,181,260

## ロ 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オムエル	140,484
株式会社キリン堂	83,009
株式会社セイジョー	71,304
株式会社宮崎温仙堂商店	48,044
東七株式会社	40,379
その他	244,650
計	627,872

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	231,234
" 5月	177,518
" 6月	142,877
" 7月	58,800
" 8月	17,441
計	627,872

## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	1,897,509
アルフレッサ株式会社	1,875,239
第一三共株式会社	1,578,276
東邦薬品株式会社	1,394,831
ゼリアヘルスウエイ株式会社	1,293,272
株式会社スズケン	955,665
その他	3,419,614
計	12,414,411

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) (B) ÷
(A)	(B)	(C)	(D)		2 365
11,911,068	49,002,756	48,499,413	12,414,411	79.62	90.59

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

## 二 商品及び製品

区 分	金額(千円)
商品	
医薬品	1,055,880
医療用具及び雑貨他	112,075
製品	
医薬品	1,611,261
医療用具及び雑貨他	114,305
半製品	
医薬品	228,295
計	3,121,818

## ホ 仕掛品

区 分	金額(千円)
仕掛品	
医薬品他	481,571
計	481,571

## へ 原材料及び貯蔵品

区 分	金額(千円)
原材料	
原料	1,459,425
材料	230,979
貯蔵品	
試薬、消耗品他	221,807
未着品	
原料	110,402
計	2,022,614

## b 負債の部

## イ 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿製薬株式会社	1,715,907
ダイト株式会社	187,800
日本ケミファ株式会社	81,549
伸晃化学株式会社	41,719
大協薬品工業株式会社	40,181
その他	29,316
計	2,096,474

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	558,588
"  5月	307,765
"  6月	317,129
"  7月	426,148
"  8月	306,897
"  9月	179,944
計	2,096,474

## ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
アスピオファーマ株式会社	1,419,814
寿製薬株式会社	281,595
中央商工株式会社	180,549
日産化学工業株式会社	125,000
イワキ株式会社	103,628
その他	663,674
計	2,774,263



## 八 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	2,460,000
株式会社三井住友銀行	2,220,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800,000
株式会社中京銀行	1,130,000
中央三井信託銀行株式会社	950,000
株式会社りそな銀行	950,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	550,000
株式会社常陽銀行	340,000
計	10,400,000

## 二 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	1,000,000
第2回無担保社債	1,000,000
第3回無担保社債	800,000
計	2,800,000

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

## ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,500,000
株式会社三井住友銀行	1,220,000
株式会社みずほ銀行	825,000
独立行政法人科学技術振興機構	566,037
中央三井信託銀行株式会社	420,000
株式会社りそな銀行	420,000
日本生命保険相互会社	333,200
株式会社中京銀行	240,000
株式会社日本政策投資銀行	40,000
計	6,564,237

(注) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告については、電子公告により行っております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.zeria.co.jp/">http://www.zeria.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成19年4月1日	平成20年6月27日
	(第54期)	至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第55期第1四半期)	自 平成20年4月1日	平成20年8月13日
	(第55期第2四半期)	至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出
		自 平成20年7月1日	平成20年11月13日
	(第55期第3四半期)	至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出
		自 平成20年10月1日	平成21年2月13日
	至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出	
(3) 自己株券買付状況報告書			平成20年4月10日
			平成20年5月14日
			平成20年6月11日
			平成20年7月11日
			平成21年1月9日
			平成21年2月12日
			平成21年3月12日
			平成21年4月13日
			平成21年5月13日及び
			平成21年6月12日
(4) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度	自 平成18年4月1日	平成20年9月3日
	(第53期)	至 平成19年3月31日	関東財務局長に提出
	事業年度	自 平成19年4月1日	平成20年9月3日
	(第54期)	至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若林 博史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若林 博史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼリア新薬工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゼリア新薬工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若林 博史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若林 博史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。